

保育園児をもつ母親のインフルエンザワクチンの捉え方

八塚美樹¹⁾, 吉井美穂¹⁾, 落合 宏²⁾, 今西信子³⁾

1) 富山医科薬科大学医学部看護学科成人看護学(急性期)

2) 富山医科薬科大学医学部看護学科人間科学

3) 富山医科薬科大学医学部和漢診療学

要 旨

任意接種へと変換後インフルエンザワクチン接種率は激減したが、老人のインフルエンザに続く肺炎死、またインフルエンザ脳炎・脳症のハイリスクとして5歳以下のワクチン未接種者が指摘されてきことに伴い関心は再び高まってきた。このような背景のもと、2000年5月から6月を調査期間として小児におけるインフルエンザワクチンの接種状況と周辺の問題を富山県の5つの公立保育園に通う3-5歳児をもつ母親を対象として調査を行った。有効対象児181名中43名(23.8%)が発熱やかぜ様症状を契機に受診歴があり、19名(44.1%)がインフルエンザと診断されていた。定期ワクチンの接種率は、70.7%~91.2%と極めて高かったが、任意ワクチンの接種率は25.4%以下であり、とりわけインフルエンザでは5.5%と最低の接種率であった。インフルエンザワクチン未接種の理由として、約半分の母親は高額をあげたが、ワクチン効果への疑問(19.9%)や副作用(8.8%)も依然として認められた。また日常的予防法として、手洗いやうがい等の一般的な予防法に加え、一部にはインフルエンザ独自の乾燥回避や加湿器使用も導入も認められた。これらのことから、インフルエンザやそのワクチンを含めた予防法に関する理解、関心度は高まりつつあるが、尚正しい教育・啓蒙活動の強化の必要性が示唆された。

キーワード

インフルエンザ, インフルエンザワクチン, 予防法

序

インフルエンザは、普通感冒とは異なり高熱や全身症状が前面にでて重病感を伴うが、健康成人が罹患した場合は急性感染症として終息することが多い。一方、小児や高齢者の場合、重篤な合併症が起こる率は極めて高い^{1), 2)}。インフルエンザの予防法としてワクチン接種が第一義的なものであるが、ポリオワクチンにみられたような劇的効果がないため、それに対する世論は厳しいものがあった。果たして、1994年の予防接種法改正によ

りインフルエンザワクチンは任意接種となり、その結果ワクチン接種率は激減した³⁾。

しかしながら、高齢者においては老人保健施設におけるインフルエンザに続く肺炎死、また小児におけるインフルエンザ脳炎・脳症の多発が社会的問題となってきた⁴⁾。ここにおいて、インフルエンザの恐さが再認識され、インフルエンザワクチンに対する関心がにわかに高まってきた。特にインフルエンザ脳炎・脳症のハイリスクとして5歳以下のワクチン未接種者が指摘されてきている⁵⁾。

このような背景のもと、小児3-5歳児をもつ母親を対象として、インフルエンザワクチンの捉え方を含めたインフルエンザ周辺の問題に関する調査を行った。調査は、子どものインフルエンザあるいは感冒の罹患状況、インフルエンザワクチンを含めた種々ワクチンの接種状況、インフルエンザワクチンの捉え方および日常的なインフルエンザ予防法に関する自記式質問票により行った。2000年冬のインフルエンザ流行期が終えた5月12日から6月30日の間に、富山県内の5つの公立保育所に通う児をもつ母親に調査の主旨を説明し200名から回答が得られた。

その結果、有効調査対象児は181名（3歳、4歳および5歳児がそれぞれ60名、60名および61名、平均年齢4.1歳）となった。調査期間直前のインフルエンザ流行期（1999年～2000年の冬期）において、181名中43名（23.8%）が発熱やかぜ様症状を契機にした受診歴があった。

そのうち、図1に示したように19名（44.1%）がインフルエンザと診断されていた。また、15名（34.1%）は普通感冒と診断されていたが、残り9名（21.8%）は未診断であった。症状として、発熱39名（88.6%）が最も頻度が高かった。発熱

以外の全身症状をみると、消化器症状として、食欲不振26名（60.5%）、嘔吐11名（25.0%）、下痢10名（23.8%）、腹痛4名（9.5%）であった。また、関節痛、筋肉痛、中耳炎が認められた。

局所症状をみると、鼻水31名（73.8%）、咳28名（66.7%）、鼻閉19名（45.2%）、咽頭痛13名（30.9%）、痰13名（30.9%）であった。今回の調査では、幸いなことに全例急性感染で終息し、肺炎や脳炎・脳症の併発は認められなかった。

インフルエンザとして診断された19名は181名全体の10.5%を占め、かつ消化器症状を含めた全身症状が認められたことはインフルエンザの特徴を表しており、この結果は、この冬インフルエンザが小児間に中規模の流行を起こしていたことを反映しているものと考えられた。定期ワクチンの接種率は、麻疹85.6%（155名）、風疹70.7%（128名）、三種混合91.2%（165名）、ポリオ90.5%（172名）と全国平均レベルに達していた（図2）。また結核予防法によるBCGも86.2%（156名）と高い接種率を示していた。対照的に、任意接種をみると、流行性耳下腺炎21.0%（38名）、水痘25.4%（46名）と低く、とりわけインフルエンザでは5.5%（10名）と最低の接種率であった。

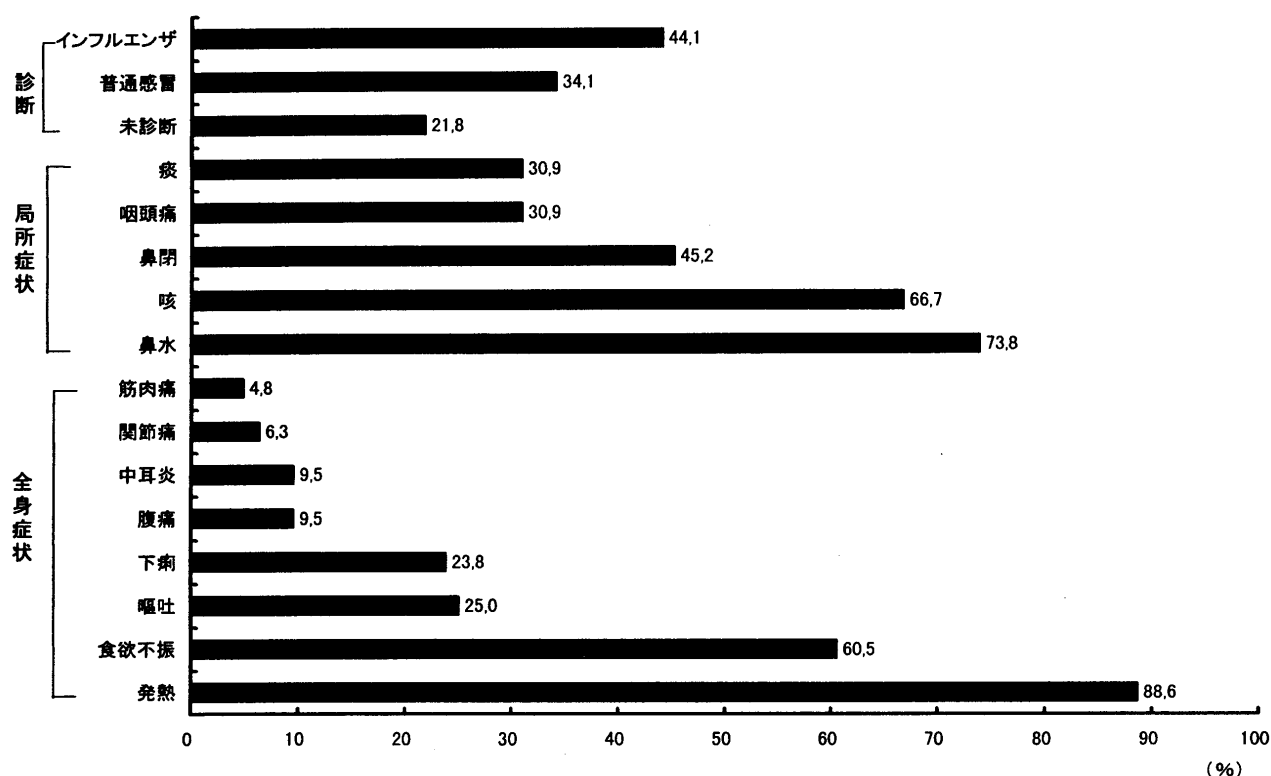
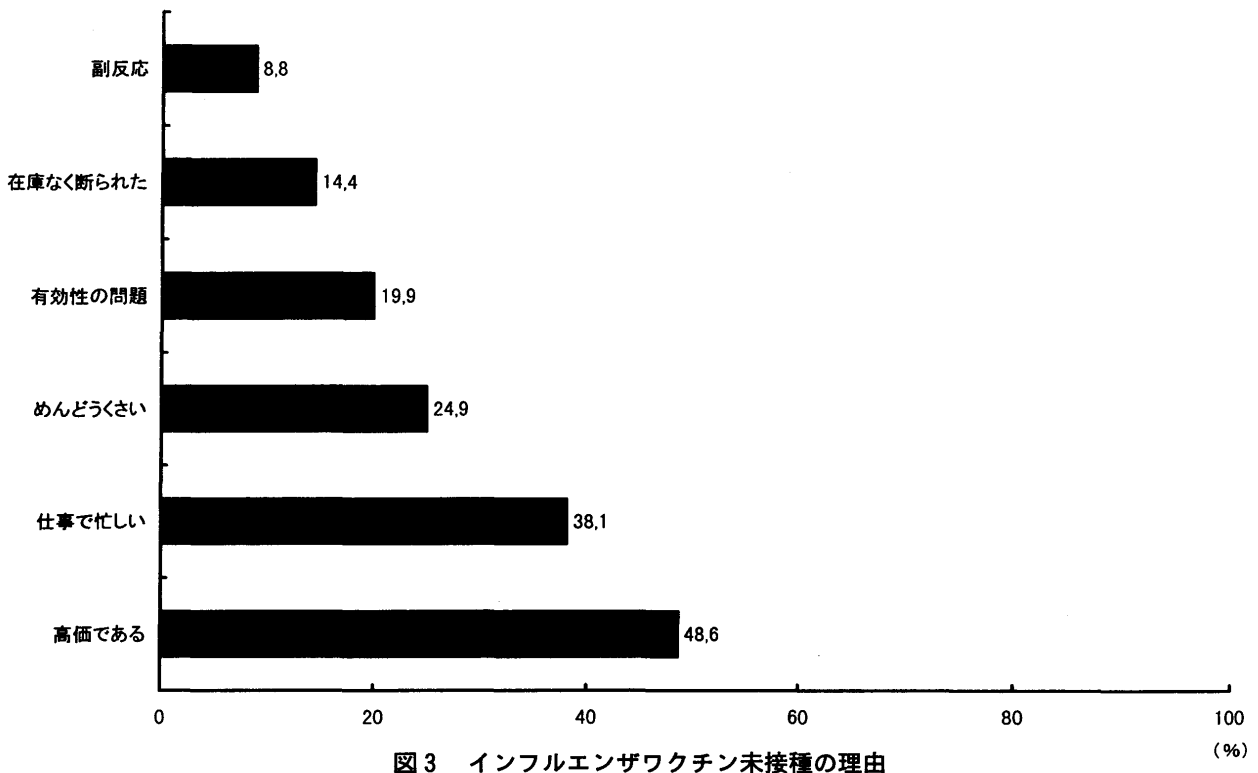
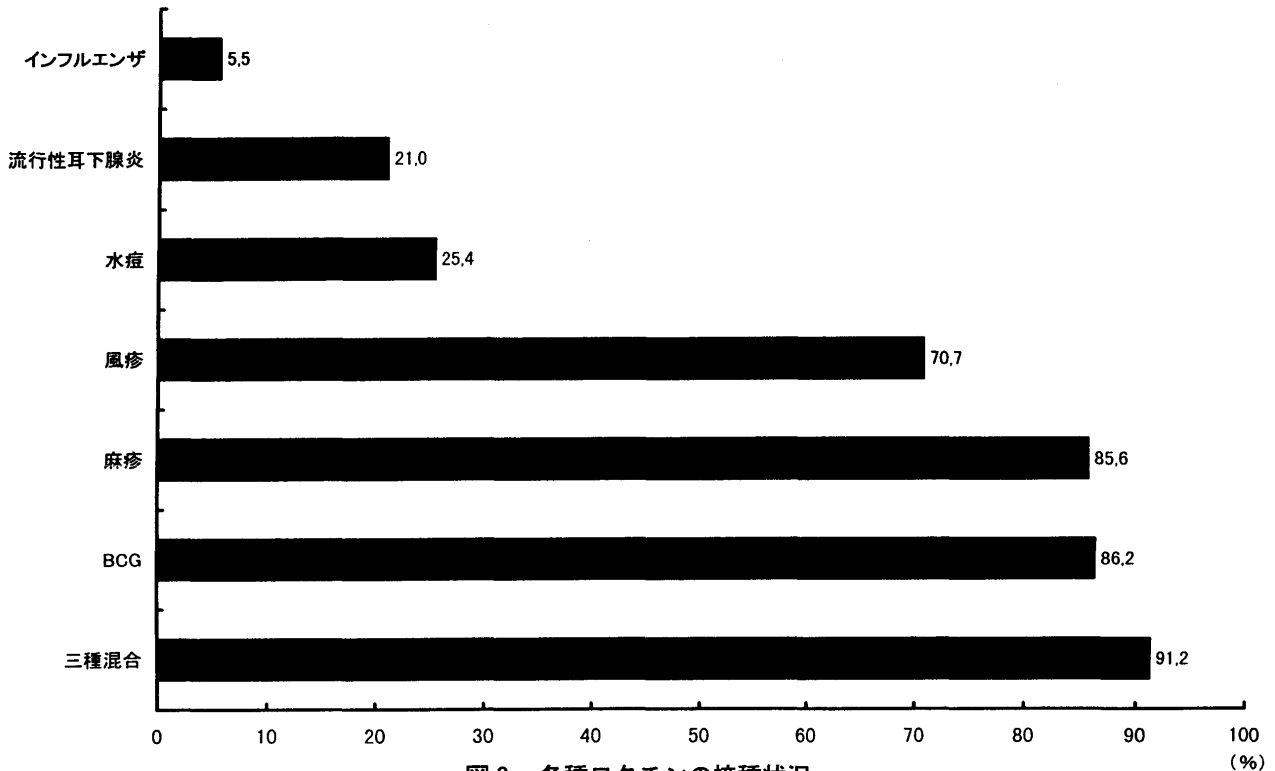


図1 インフルエンザあるいは感冒様症状で受診時の用事の診断と臨床症状

インフルエンザワクチン未接種の児をもつ母親の回答を図3に示した。多い順に列挙すると、高価88名(48.6%)、仕事等で忙しかった69名(38.1%)、めんどくさい45名(24.9%)、ワクチンの有

効性に問題がある36名(19.9%)、ワクチン接種に行ったが在庫不足で断られた26名(14.4%)、副反応がある16名(8.8%)であった。これらの理由の一つとして、接種体制の不備や高額なワク



チン費用といった行政側の問題があげられた。そのうち、ワクチン不足はこの年の激増を反映したもので、一時的な特殊なものであろう。現在はワクチン生産量も増加し、二度とこのような状況が生まれないことに期待したい。最も深刻な理由は経済的負担であった。接種率改善にむけて医療行政側のなんらかの迅速な対応が是非必要と思われた。図には示さなかったが、「以前にワクチンを接種したが、効果がなかったのもうしたくない」という全面的否定の回答者はなく、ワクチンに対する認識は改善されている印象を得た。しかしながら、依然としてインフルエンザワクチンへの効果への不信や副作用の問題をあげる者もいたことも事実である。このことは、インフルエンザという病気の恐さ、その予防法としてのワクチンの有効性や副作用について啓蒙活動は必ずしも未だ十分ではないことを反映しているものと考えられた。この分野への介入こそ看護・保健婦に担われるべきものであり、今後正しい教育・啓蒙活動の強化の必要性が示唆された。

インフルエンザに対する日常的予防法は外出後の手洗い117名（64.6%）、人ごみを避ける105名（58.0%）、外出後のうがい79名（43.6%）が上位

を占め、乾燥を避ける51名（28.2%）、加湿器を使用する16名（8.8%）、マスクをつける2名（1.1%）であった（図4）。一般的な予防法はほぼ理解されていることが示された。さらに十分というレベルに到達はしていなかったが、乾燥をさけることと加湿器の使用の導入が一部にみられた。

マスクは、それ自体ウイルス伝播の遮断効果はないが、鼻腔・口腔周辺の加湿効果に加え心理的効果もあろう。インフルエンザウイルスは、生体外環境に浮遊していた場合、乾燥状態の方がその感染性をより保持できるという独特の生態を持つことが知られている⁶⁾。乾燥をさけることと加湿器の使用の導入に関することも是非教育・啓蒙活動項目としてとりあげるべきと思われた。

小児のインフルエンザは、感染性も強く、乳幼児では長期にわたってウイルスが排出されることから、重要な感染源となる。また最高体温も成人に比べて高く、特に5歳以下のインフルエンザでは、約10%に熱性けいれんを伴うといわれている。

今回、インフルエンザ及びワクチンに対する正しい知識が普及していること、予防法がほぼ理解されていることが明らかになったが、接種費、接種体制の問題から以前ワクチン接種率は低かった。

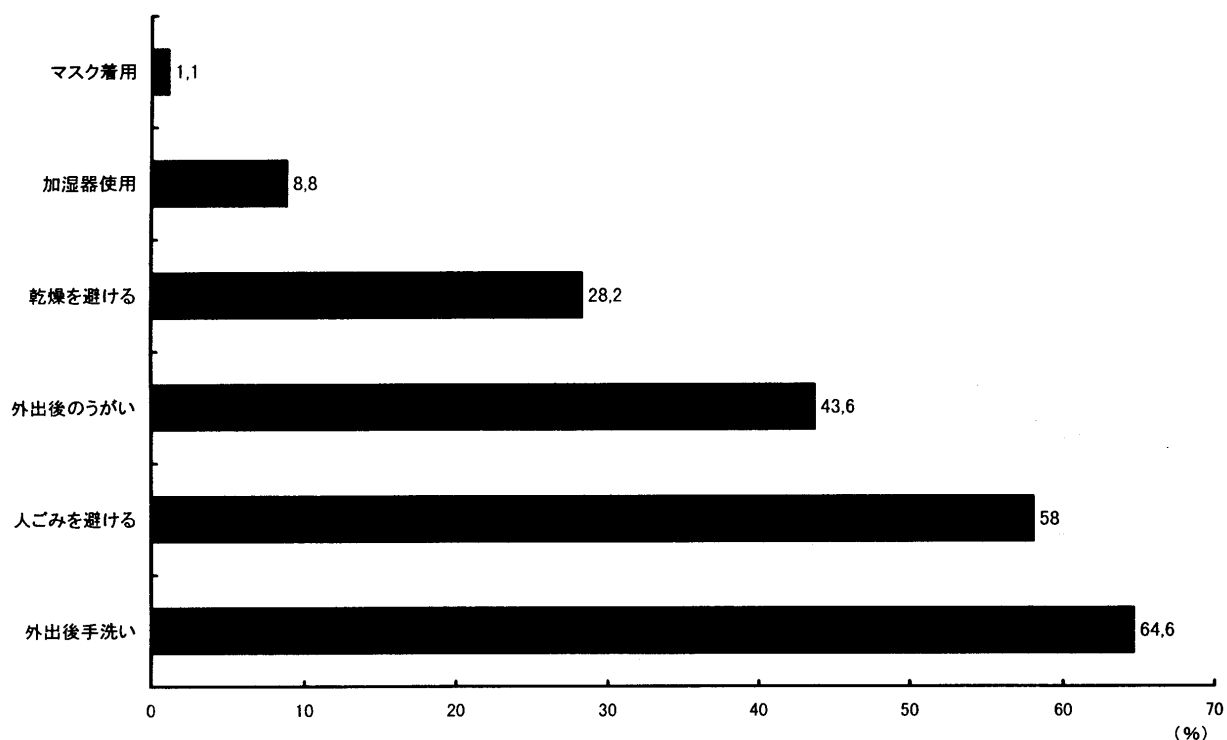


図4 インフルエンザの日常的予防法

今後、インフルエンザという病気の恐さ、その予防法としてのワクチンの有効性や副作用について教育・啓蒙活動のさらなる強化と連動し、医療現場でのワクチン接種体制の改善と接種費用の軽減が必要であると考えられた。

引用文献

- 1) 落合 宏：かぜ症候群と流行性感冒. 薬局44：1231-1237, 1993.
- 2) 加地正郎：コモンコールドからインフルエンザまで -かぜの医学・社会学-. 大道学館出版部, 福岡市, 1996.
- 3) 喜田 宏：インフルエンザの生態-新型ウィルスの出現に備えて-. 蛋白質核酸酵素42：145-153, 1997.
- 4) 厚生省：インフルエンザの合併症, 急性脳炎・脳症・肺炎. インフルエンザの手引き. 厚生科学研究所編, pp59-60, 三報社, 東京, 2000.
- 5) 武内可尚：小児とインフルエンザ. Asahi Medical 別冊2000-2001年シーズン版 インフルエンザ最新情報, pp7, 朝日新聞社, 東京, 2000.
- 6) 神谷 齊：インフルエンザ予防接種の問題点と今後の課題-予防接種法改正の背景-. 日本臨床58：2192-2197, 2000.
- 7) 庄司 眞：季節のかぜ-特にインフルエンザの流行について. 日胸臨56 (増刊号)：S 48-S 57, 1997.

Investigation on the mothers' appreciation and attitude for the prevention of influenza in their children.

Miki Yatsuzuka¹⁾, Miho Yoshii¹⁾,
Hiroshi OCHIAI²⁾, and Nobuko IMANISHI³⁾

1) Department of Adult Nursing (Acute stage), Toyama Medical and Pharmaceutical University

2) Department of Human Science, Toyama Medical and Pharmaceutical University

3) Department of Oriental medicine, Toyama Medical and Pharmaceutical University

Abstract

After influenza vaccine was converted its legal status into a voluntary one, vaccine-receiving rates were remarkably decreased. However, its vaccine became the center of public health due to the high morbidity and mortality of influenza pneumonia in elderly persons and influenza encephalopathy in younger children.

Under these situations, we investigated the mother's appreciation and attitude for the prevention of influenza in her children during May and June, 2000 in Toyama Prefecture. Forty three of 181 children consulted with physicians by the episode of fever or either symptom of influenza or common cold during the preceded winter season. Moreover, 19 children were confirmed as influenza. In sharp contrast to the vaccine-receiving rates of legal vaccines such as measles, rubella and polio vaccines (70.7% to 91.2 %), those of voluntary vaccines were lower, especially that of influenza vaccine was as low as 5.5%. As for the reasons for unvaccination, approximately half of mother cited the expensive vaccine cost. It is noteworthy that 19.9 % and 8.8% of the reasons are due to the misunderstanding of vaccine efficacy and adverse reactions, respectively. In addition to the common preventive methods such as hand washing and gargle, it seems to begin the introduction of humidifier to decrease in the infectivity of influenza virus. In summary, mother's appreciation and attitude for the prevention of influenza are improving, but the social activities of nurses are suggested to be required for the education of these issues.

Key words

influenza, influenza vaccine, prevention